

ふるさと秋田農林水産ビジョンの 取組の検証について

平成25年9月
農 林 水 産 部

目 次

I ふるさと秋田農林水産ビジョンの各取組に関する検証	1
1 「秋田の強みを発揮できる販売環境づくり」の取組	2
2 「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」の取組	3
3 「需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり」の取組	4
4 「他産業との融合による多様な付加価値の創出」の取組	6
5 「豊かで安心して暮らせる農山漁村地域づくり」の取組	7
6 「温暖化対策と環境保全対策の推進」の取組	8
 II ふるさと秋田農林水産ビジョンの指標に関する検証	9
1 ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況	10

I ふるさと秋田農林水産ビジョンの 各取組に関する検証

「1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレジントーク)	課題	推進方向 (キーワード)
1－① 産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり	・産地に対する実需者情報の提供 ・秋田スギ人工林の資源情報の整備	○県の橋渡しによる新規取引件数(累計) H25 目標 125 件 H24 実績 129 件 進捗率 103.2% ○地籍調査等によるデータ整備率(累計) H25 目標 50 % H24 実績 41 % 進捗率 82.0%	・22 年度から東京事務所に企業開拓員を設置し、首都圏企業のニーズの把握及び産地への情報提供・マッチングが促進 ・企業情報は年々増加し、それに伴い取引件数も増加 ・生産者側も市場出荷以外の取引への意識が向上 ・より精度の高い森林資源の情報提供により、集約化施業や路網整備が促進 ・首都圏のカット野菜業者とのキャベツ・ねぎ等の取引が開始(キャベツ(白神)：MCプロデュース、ねぎ(白神)：名古屋デリカ) ・旧 69 市町村のうち旧 30 市町村の地積図などを取込み、より精度の高い森林情報を提供	・自ら販路開拓するためのノウハウ取得や商談先の紹介などに対する支援の継続 ・適正な森林整備の推進のため、最新の衛星写真の提供が必要 ・森林簿への地籍情報の反映	・継続取引の拡大 ・価格交渉能力の欠如 ・商談経験・営業力の不足 ・森林資源情報の精度向上(面積・材積・履歴など)	・実需と連携した中長期的視点での取組 ・再生産価格の把握に基づく産地の価格交渉力の向上 ・商談実践機会の提供 ・森林資源情報の高度利用化
1－② 多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立	・産地と実需者との契約取引等の促進 ・新たな米販売戦略の推進 ・こだわり農畜産物の直売体制の整備 ・多様な水産ビジネスの展開 ・首都圏における県産材の販促活動の展開	○県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数(累計) H25 目標 10 件 H24 実績 21 件 進捗率 210.0% ○スギ製品出荷量(年間) H25 目標 476 千m ³ H23 実績 550 千m ³ 進捗率 115.5 %	・産地と実需者の加工・業務用野菜のマッチング件数(累計)が増加(達成率 210 %) ・あきたe c o らいすの集荷量は 22 年産から 6,663 トン増加したが、24 年産の販売量に占める割合は 14 %と伸び悩み ・漁業者グループに対する加工技術指導により、簡易加工品の開発が促進 ・間伐材安定供給取引協定の締結により、生産現場から加工施設への直送が図られ流通経費が低減 ・首都圏実需者のオフアークに対応した夏期に収穫する寒玉キャベツの取組を開始 ・県外での県産材展示会に延べ 17 社が参加し、101 の商談機会を提供	・実需者のオフアークに対応するための生産体制の構築と支援が必要 ・地域の拠点施設となるような加工・直売・食材供給施設は、公共団体等が整備することも必要 ・首都圏への供給体制の強化を図るため、首都圏に木製品のストックヤードを整備し、即納体制を構築すべき	・実需者ニーズに対応した品目の作付拡大(レタス、トマトなど) ・あきたe c o らいすの雑草防除や不測の病害虫発生に対する懸念払拭 ・魚価の高位安定化 ・生産者と加工業者の連携強化 ・集材材における外材からスギへの原料転換 ・木材製品の県外出荷の推進	・実需者と連携した産地化の推進 ・首都圏等への共同出荷の促進 ・漁業者による 6 次産業化、漁獲物の高付加価値化 ・水産加工基盤の強化 ・集材材の原材料であるラミナの低コスト・安定生産 ・木材製品の販促活動の強化
1－③ 県産農林水産物の安定供給体制の確立	・地産地消の推進 ・学校給食における県産食材の活用促進 ・周年農業の取組推進	○女性起業活動の販売額(年間) H25 目標 55 億円 H24 実績 57 億円 進捗率 103.6% ○学校給食における県産農産物活用率 H25 目標 34.0 % H24 実績 42.6 % 進捗率 125.3 %	・新商品の開発や県外への販路拡大など女性起業活動が促進(販売額の進捗率：104%) ・学校給食向けの県産食材を使用したカット野菜(8 点)や加工食品(7 点)を開発し、給食現場で活用 ・周年農業に向けたねぎやアスパラガスの新作型を確立 ・地下水熱等新エネルギーを活用した周年農業の経営実証に着手 ・業務用加工機器の導入による新商品開発 ・＜陽気な母さんの店、レディースフアームほか＞ ・商品ラベル、容器等の見直しによる県外への販路拡大 ・＜J A やまもと豆板醬加工グループほか＞ ・県産食材を使用した加工品を学校給食に導入 ・＜学校給食施設がある 25 市町村全てで、冷凍ジャガイモ等開発加工品を給食の献立に導入＞	・学校給食での県産青果物等の使用については、学校栄養士等への地産地消の意識啓発が必要	・既存の起業者の新たな取組の促進と新たな起業者の育成 ・県産食材の供給体制の強化 ・周年化に向けた長期安定生産技術の確立 ・燃油高騰時に耐えうる経営の確立 ・冬期間の省エネルギー、低コスト栽培の確立	・農村ビジネスの確立 ・利用頻度の高い野菜生産の拡大や栽培技術の向上 ・給食向け加工品の拡大 ・ねぎの 7 月上旬どり及びアスパラガスの長期出荷技術の確立 ・燃油削減技術の開発 ・新エネルギーを活用した農業生産の周年化

「2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレシゴト-カ)	課 題	推進方向 (キーワード)
2－① 持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保	・集落営農を母体とする「集落型農業法人」を育成 ・農外も含めた多様な人材の参入促進 ・女性による起業活動の推進 ・設備・機器整備への支援による漁獲物の高付加価値化 ・ニューグリーンマスター育成学校等による林業従事者の育成・確保 ・就業前後の相談・研修による漁業後継者の確保	○集落型農業法人数 H25 目標 230 法人 H24 実績 186 法人 進捗率 80.9 % ○主業的漁家数 (累計) H25 目標 195 人 H24 実績 190 人 進捗率 97.4 %	・集落営農組織への個別指導や補助事業の活用相談などにより 4 年間で 94 法人増加 ・女性起業活動の取組件数 386 件と全国トップレベル ・これまでに 192 人の秋田県木造建築アドバイザーを養成 ・指導的漁業者による技術研修を通じて 4 人が新規に着業 ----- ・100ha を超える大規模法人が 6 法人 ・県内の漁船 2 隻 (第 1 8 兼丸、第 8 萬漁丸) が海水冷却装置の整備により漁獲物の鮮度保持を実施 ・秋田県木造建築アドバイザーを対象に、スキルアップ研修や住宅設計コンペを年 4 回開催 ・ニューグリーンマスター (基幹林業作業士) を 298 人育成	・ J A 等の人員削減が進み、就業後のフオロー体制が不十分 ・ 6 次産業化のための経営マネジメント能力の向上など、人材育成の強化が必要 ・後継者が就農を意識するような手厚い支援が必要 ・世代交代の時期にある既存法人は、他法人等との合併による経営の体質強化も必要 ・ニューグリーンマスター育成学校など林業従事者の育成に向けた支援の継続が必要	・認定農業者は減少傾向 ・経営規模拡大しているが圃場は分散 ・複合化や周年化に取り組み品目選定と雇用確保 ・新規就農者数は雇用就業が主で個別経営の継承はまだまだ不足 ・研修の受入先となる指導的漁業者の確保 ・加工业者等との連携 ・林業従事者の高齢化 ・木造建築物の設計知識を有する建築士の育成	・集落型農業法人の育成と規模拡大 ・農業法人の 6 次産業化 ・新規就農者の確保 ・木造建築物の設計技術の普及 及 ・漁業就業相談 ・漁獲物の高付加価値化 ・新規学卒者の若い林業従事者の育成強化
2－② 農林漁業者の経営安定化対策の推進	・スーパー L 資金など各種制度資金の融資 ・農畜産物の価格安定対策の推進 ・戸別所得補償制度への加入促進 ・資源管理・漁業所得補償対策の推進	○戸別所得補償制度 (米) 加入面積 (※ H25 から経営所得安定対策) (年間) H25 目標 71,100ha H24 実績 69,211ha 進捗率 97.3 %	・米の所得補償交付金などのメ리트措置や、転作率の較差縮小に対応した支援の実施により高い加入率を達成 ・農業近代化資金及びスーパー L 資金の 24 年度の融資総額は前年度比 2 割増加の 43 億円 (23 年度：36 億円) ・指定野菜 4 品目、特定野菜 7 品目、園芸作物 (県単) 28 品目に 23 年度は 1.1 億円、24 年度は 2.2 億円の補給金を交付 ・定置網・底びき網漁業等の 41 経営体の資源管理計画を策定・実践 ----- ・戸別所得補償制度への加入率が 94.1%と全国第 6 位	・経営所得安定対策の恒久化 ・スーパー L 資金の無利子化措置の継続 ・飼料価格、燃料価格、電気料金等の値上げに対応した資金融通	・経営所得安定対策等の新たな制度が不明 ・制度加入者の拡大 ・魚価の低迷、燃油の高騰による事業停滞	・経営所得安定対策等の制度変更に対応した水田農業の確立 ・漁業資源管理の重視
2－③ 水田のフル活用の推進と生産基盤の整備	・ほ場整備と水田の高度な汎用化 ・耕作放棄地の解消への取組支援 ・農業水利施設の整備・更新 ・森林整備と路網整備 ・漁港漁場等の生産基盤整備	○ほ場整備面積 (累計) H25 目標 86,150ha H24 実績 85,531ha 進捗率 99.3 % ○スギ人工林間伐面積 (累計) H25 目標 35,780ha H24 実績 22,856ha 進捗率 63.9 %	・ほ場整備を契機として 101 の農業生産法人が設立 ・モミガラ補助暗渠を 2,481ha 実施し、大豆・えだまめ等の戦略作物の収量が増加し、品質も向上 ・ 22 年度からの累計で 22,856ha のスギ人工林間伐を実施したが、国の補助事業の要件変更等により面積が伸び悩み ・搬出間伐にあたって路網整備や集約化を積極的に進めた結果、一部の森林所有者へは 45 万円/ha の還元達成 ----- ・農事組合法人「たねっこ」では、水稻、大豆、野菜、花きなど 285ha のほ場をフル活用した大規模経営を実践 ・林道・林業専用道 7,507m、森林作業道等 466,012m を開設	・地域農業の転機として、ほ場整備事業の実施に期待 ・老朽化した農業水利施設が多いことから、計画的な施設改修が必要 ・施業の集約化や路網の整備等による搬出間伐の生産性向上が必要 ・当面は、造林補助が必須	・モミガラ補助暗渠の整備遅延と地下水位制御による用水補給 ・原木の低コスト・安定供給のほか、災害防止や地球温暖化防止のため、引き続き間伐等の適正な森林整備を推進	・モミガラ補助暗渠を活用した地下かんがいシステムの導入促進 ・森林経営計画に基づく施業の集約化
2－④ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進	・県オリジナル品種の開発促進 ・木材産業との連携による製品開発	○試験研究成果 (累計) H25 目標 130 課題 H24 実績 143 課題 進捗率 110.0 %	・他県産品種との区別性や高い品質により、認知度や評価が着実に向上 ----- ・水稻品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」の奨励品種採用 ・和なし品種「秋泉」、えだまめ品種「あきたほのか」等の開発	・あきた香り五葉と秘伝の端境期に出荷できるえだまめ品種の開発が必要 ・他県産に負けない良食味米品種の早期育成が必要	・極良食味米の品種開発 ・ニーズに対応した園芸品種の開発	・コシヒカリを超える高品質良食味品種等の開発 ・マーケットニーズに対応した県オリジナル品種の開発

「3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレシトナリ)	課題	推進方向 (キーンワード)
3-① 県オリジナル 品種を主とし たブランド品 目の生産拡大	- 米販売戦略の推進 - えだまめの出荷量日本一に向けた総合対策の推進 - ねぎやアスパラガス等のメジャー・ブランド品目の生産拡大 - 果樹オリジナル品種の作付推進と産地力強化 - リンドウやダリアのオリジナル品種育成とブランド力強化 - 加工業務用に対応する産地づくりの推進 - 総合家畜市場の整備 - トラフグ等の秋田ブランド魚種の販売拡大 - 栽培漁業対象種の種苗生産・放流推進と販売促進 - 木造公共施設の整備	○主な戦略作物の販売額(年間) H25 目標 233 億円 H23 実績 140 億円 進捗率 60.1 % ○畜産産出額(年間) H25 目標 383 億円 H23 実績 296 億円 進捗率 77.2 % ○つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額(年間) H25 目標 13.8 億円 H23 実績 11.8 億円 進捗率 85.5 %	「えだまめ」や「ねぎ」など、生産拡大や加工業務用への対応などにより、販売額が増加している品目もあるが、作付面積の減少や単価の低迷等で園芸作物全体としての販売額は伸び悩み - リンドウとダリアは、国内トップクラスの民間育種家と連携したブランド化の取組により急成長 - 畜産の規模拡大や品質向上を図ったものの、長引く不景気による肉用牛・豚の枝肉価格の低迷や、牛乳消費量の減退などで畜産産出額は伸び悩み - 県内の製材工場等における乾燥材生産能力が向上し、乾燥材率は 25% - トラフグ種苗生産技術の向上による生産尾数の拡大(H21：74 千尾→H24：98 千尾) - 主要対象種の安定的な種苗放流と、それに伴う安定的な漁獲量の確保 - 木材の需要拡大を図るため、木造公共施設整備や県産材住宅の建設に対して補助 8 月から 10 月の東京都中央卸売市場へのえだまめ出荷量が 2 年連続で日本一 「NAMAHA GE ダリア」シリーズで 5 品種デビュー - 日本なし「秋泉」が市場デビュー - リンドウ・ダリアの販売額が 2 倍以上に増加 24 年 4 月、あきた総合家畜市場オープン - 県有種雄牛「義平福」を父とする肥育牛が全国和牛能力共進会で第 2 位獲得 - 北限の秋田ふぐや秋田ハタハタの販売促進 - 空港や学校などの公共施設で木質化を推進	- 他県産に負けない良食味米品種の早期育成が必要 - 農産物の有利販売を図るため、J A の交渉力・情報発信力を強化することが必要 - えだまめの産地拡大に向けた支援の継続 - ねぎ等の育苗供給体制(地域種苗センターの拡充や育苗専業農家の育成)の整備が必要 - 飼料価格の高騰等で肥育経営を圧迫していることから、畜畜導入への継続支援が必要 - 飼料用米の給与マニュアルの提示や供給体制の整備が必要	- 米の食味向上と安定生産 - 園芸作物の産出額の増大 - 農産物の高付加価値化の加速 - オール秋田の肉用牛ブランドの構築 - 木製品の加工・供給体制の強化 - 品質・性能の確かな木材製品の供給 - 秋田ブランド魚種の定着 - 種苗生産拠点の維持と整備 - 魚価の高位安定化	- 米の多彩なラインナップ - オール秋田での産地づくり - 園芸メガ団地の育成 - 県オリジナル品種の生産拡大 - 加工・業務用野菜への取組強化 - ブランド化と高付加価値化 - 比内地鶏、白神ラムによる地域活性化 - 県産材の需要拡大 - 県産材を活用した新用途開拓や新製品の開発 - 時代のニーズに対応したつくり育てる漁業の推進
3-② 安全・安心な 県産農産物の 供給体制の確 立	- 環境にやさしい農業の推進 - 秋田県版 G A P の活用・普及 - 安全な秋田米の生産・流通体制の構築(カドミウム含有米対策)	○エコファーマー認定者数 H25 目標 8,500 人 H24 実績 6,010 人 進捗率 70.7 % ○県版 G A P 取組産地数(累計) H25 目標 100 産地 H24 実績 77 産地 進捗率 77.0 %	- 年々増加傾向にあったエコファーマーが、国の支援対策の変更によりメリット感が薄れたことで伸び悩み - 県版 G A P は、J A の生産部会単位で取組が増加 - カドミウム吸収抑制のための湛水管理指導により、24 年産米における汚染米発生が減少 - J A 生産部会等を対象にエコファーマーの必要性を啓発 - G A P の普及に向け指導者の育成研修を実施(H22：10 人、H23：10 人、H24：14 人) - 県独自の基準によるカドミウム含有米全量買入を実施	- エコファーマーマークの制定や、エコファーマーへの支援策の拡充が必要 - 湛水管理支援対策事業を継続し、汚染米が発生しないような体制の維持が必要	- エコファーマーや G A P に関する生産者や農業団体の取組意欲の向上 - 湛水管理に関する市町村の積極的な取組	- 安全安心な環境保全型農業の推進 - 特別栽培農産物の拡大 - カドミウ米の発生抑制

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (チャレンジトーク)	課題	推進方向 (キーワード)
3－③ 産地の強みを 育てる新技術 の普及・定着	・低コスト稲作技術体系の確立 ・大豆の高位安定生産の推進 ・土壌中のカドミウム除去技術の実用化に向けた実証 ・効率的な路網整備と高性能林業機械の導入支援 ・秋田型養殖技術の定着と複合経営化の促進	○水稻直播栽培培面積 H25 目標 2,200ha H24 実績 1,245ha 進捗率 56.6 % ○大豆の単収 H25 目標 180kg/10a H24 実績 124kg/10a 進捗率 68.9 %	・直播推進チームによる組織経営体等への重点指導や新規経営体への取組支援により直播面積は増加傾向 ・大豆 300A 技術導入や輪作体系の実証では収量・品質の向上が認められたが、全県単収は干ばつや収穫期の降雨降雪により前年並 ・植物浄化、土壌洗浄の技術実証を行い、土壌カドミウム濃度の低減を確認 ・7 つのグループによるアワビ、海藻、ナマコの省力型養殖への取組を実施 ・アワビ、海藻については順調な生育を確認 ・森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入を一体的に推進	・高温登熟が顕在化していることから、水稻の品質・食味向上対策の確立が急務 ・水稻の直播栽培では、雑草の草種が多様となってきたおり除草対策に苦慮 ・大豆は、干ばつ、大雨、収穫期の降雪等の影響で、ここ数年低反収が続いていることから、高反収・安定生産技術の指導徹底が必要 ・植物浄化や土壌洗浄など、客土以外の恒久的対策の早期実用化と低カドミウム水稻品種の早期育成が必要 ・ナマコの安定生産を図っていくためにも、採苗技術の指導が必要	・組織経営体への直播取組面積の拡大誘導と雑草防除技術対策の徹底 ・玄米中のカドミウム濃度低減対策 ・安定的なナマコ採苗技術の確立 ・原木の生産性向上による低コスト化	・大規模化と複合化に対応したさらなる省力化直播技術 ・大豆 300A 技術の普及と排水対策・適期作業徹底 ・植物浄化技術・土壌洗浄技術の実施とともに、低カドミウム水稻品種の育成 ・機能資源の維持・増大 ・路網整備と高性能林業機械の導入

「4 他産業との融合による多様な付加価値の創出」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレジト-カ)	課題	推進方向 (キーワード)
4ー① 他産業との融合・連携による多様な新ビジネスの展開	- 経営の多角化を実践する人材の育成 - 農業者と食品事業者との連携体の構築 「あきた瑞穂の舞」を中心とした米粉用米の低コスト生産の推進 - 大手製粉会社への米粉用米の販売路開拓	○食関連ビジネスに取り組む農業法人数(累計) H25 目標 210 法人 H24 実績 235 法人 進捗率 111.9% ○米粉用米の生産量(年間) H25 目標 10,000 t H24 実績 2,962 t 進捗率 29.6%	- 経営の多角化に取り組む法人数が4年間で倍増 - 野菜等の一次加工に取り組む法人を育成 - 全国的な米粉の需要低迷により、メーカーでの在庫が増加し、米粉用米の契約数量(生産量)が目標を大幅に下回る - 県内の食品事業者等において、米粉を利用した商品開発が進展〈米粉やきそば(近藤製麺)、米粉ロールケーキ(ゴンタロー、くらた)、米粉餃子(餃子計画)〉 ----- - 商社系食品卸業者と農業法人がサンドイッチ用外国品種トマトの取引を開始 - 米粉用米の生産量は全国トップクラス(全国第3位)	- 企業の農業参入や6次産業化の取組により雇用が拡大 6次産業化に向けては、底辺の下支えや芽だしの取組に対する支援も必要 - 首都圏等での商談では、顧客満足度の向上が重要 - 商談に対するサポートとこまめな情報提供が必要 - 六次産業化への取組は、農家だけでなく、専門家との連携が必要 - メーカーの在庫調整による米粉用米の契約減少は、生産現場に多大な影響を与えることから、安定した契約数量と需要の確保が必要 - 米粉用米の買取価格の向上と所得補償8万円の継続	- 外部(異業種)の資本やノウハウ等の導入 - 連携をコーディネートする人材の育成 - 米粉用米の取引価格の下落 - 大手実需者と連携した需要の掘り起こし - 米粉の新規用途開発	- 農業法人経営の6次産業化 - 異業種連携の促進 - 米粉ビジネスの活性化 - 県産米粉用米の独自性や品質に対する認知度の向上及び価格競争力の強化
4ー② 「食・農・観」連携の促進	- 農業・漁業から「観」へのアプローチ体制の強化 - 出版社や旅行会社との連携の強化	○グリーン・ツーリズムツアー等商品化数(累計) H25 目標 12 箇所 H24 実績 18 箇所 進捗率 150%	- 農家民宿や農家レストランの開業数が24年度には21件増加 - グリーン・ツーリズムを活用した地域づくりが浸透 - ガイドブック(秋田ぐりーんのおと)の配布により、事業者や顧客の理解・関心が向上 ----- - 地域資源を活用した旅行企画の実施(24年度は9地域で19ツアー実施) - 漁港や生産施設の見学や旬の地魚を使った食の体験型学習ツアーの実施	- 農家民宿の開業により、農家の営みを知ってもらう機会が増え、農家の意欲が向上 - グリーン・ツーリズムの継続した取組のためには、地域の協力・理解や観光事業者との連携が重要	- 外部(異業種)の資本や技術の導入 「食・農・観」が連携した旅行商品の定着を図るためには、実施地域におけるノウハウの取得やプロモーション・売り込みの強化が課題 - 地域ビジネスの立ち上げ支援及び継続可能な体制整備	- 多様な資源を活用した体験 - 交流型旅行の商品化
4ー③ グローバルな産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地あきたの確立	地域特性を踏まえた木材関連産業の育成・強化	○木材関連産業出荷額(年間) H25 目標 1,570 億円 H23 実績 1,068 億円 進捗率 68.0 %	- 集材加工施設等の導入や広葉樹の活用支援により素材生産量、製品生産量はともに増加 - 円高等の影響により、外材の価格競争力が強く、国内製品の価格が低迷等で出荷額が目標を下回る ----- - 東北最大級の大規模製材工場(14万8千m³)が稼働 24年の素材生産量は98万3千m³ 24年度は9企業に17台の木材選別機や乾燥機等を導入	- 樹皮の処理費が製材生産コストを押し上げていることから、樹皮利用に対する支援が必要(果樹園の敷設等) - 内装利用や構造材仕様の見直しにより、スギ利用は増加	- 林地残材等のパイオマス利用の拡大 - 効率的な素材生産システムの確立 - 産地間競争に打ち勝つ木材加工体制を構築	- 広葉樹や未利用間伐材の活用 - 木材乾燥機等の導入 - 全国最大級の木材総合加工の産地化 - 製材業の構造改革

「5 豊かで安心して暮らせる農山漁村地域づくり」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレシト-カ)	課 題	推進方向 (キーワード)
5－① 地域資源を活用した農山漁村の活性化	・地域の自立を担う人材の育成・確保 ・農山漁村コミュニティ・ビジネスの推進 ・高齢化等集落対策の推進	○農山漁村と都市住民等の交流参加者数（年間） H25 目標 8,720 千人 H24 実績 8,710 千人 進捗率 99.9%	・農林漁家民宿や農家レストランの開業数が24年度には21件増加 ・グリーン・ツーリズムを活用した地域づくりの取組が拡大 ・受入側の活動拡大や交流の活発化 ・農業経営の複合部門である農林漁家民宿・レストラン等への取組は24年度までに122件と数多く開業	・都市農村交流により所得が向上し、雇用も創出 ・農家民宿開業を契機に、地域活動が活性化 ・観光と連携した多様なツーリズム活動への支援が必要	・東日本大震災による風評被害などで都市農村交流参加者が減少 ・交流拡大による地域の活性化、誘客ビジネスの開	・農山漁村が有する多面的機能を活かした地域活性化
5－② 安心・快適な農山漁村空間の確保	・安全・快適に暮らせる生活環境の整備 ・豊かな農山漁村環境の再生・整備 ・減災に向けた「ため池」の改修 ・暮らしを守る森林づくり	○ため池整備により解消される想定被害面積(累計) H25 目標 2,400 h a H24 実績 2,260 h a 進捗率 94.2 % ○保安林の整備面積(累計) H25 目標 44,556 h a H24 実績 37,538 h a 進捗率 84.2 %	・危険度の高いため池から順次事業化し、4年間で12箇所完了 また、早期事業化が困難なため池250箇所ではハザードマップを作成し、避難態勢を構築 ・森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに1,576haを保安林に指定 ・小友沼(能代市)など1,515haの農地被害を未然防止 ・保安林機能の十分な保全を図るため、1,232haの整備を実施	・ため池の改修事業費が高く、農家負担がネック	・施設の老朽化に加え、地震による損壊への対応による要改修施設の増加 ・荒廃森林の計画的整備	・新たな整備計画の策定と耐震化を含めた計画的な整備 ・災害に強い森林づくりの強化
5－③ 農地等の保全と利活用の促進	・農地等の維持・保全活動の推進 ・耕作放棄地等の再生	○農地等の保全活動取組面積（年間） H25 目標 75,000 h a H24 実績 78,885 h a 進捗率 105.2 % ○耕作放棄地再生利用面積（累計） H25 目標 480 h a H24 実績 450 h a 進捗率 93.8 %	・集落や組織が共同で農地や農業用水施設等の保全活動により耕作放棄地の発生防止や施設の長寿命化を推進 ・農業法人などがソバや菜種を作付けし、耕作放棄地を解消。「農家のソバ屋」の開店、「菜の花祭り」の開催など、地域の活性化として定着	・高齢化や担い手不足の進行に伴い、少人数に作業が集中するなど、負担が増大 ・農地の保全等の活動経費が掛かりまし ・耕作放棄地の再生に関する補助事業の継続	・高齢化や担い手不足の進行に伴い、活動に支障 ・活動経費が掛かり増 ・関係する国の補助事業が時限事業であるため、事業の継続が必要	・農業が有する多面的機能を保全する活動を通じた農地 ・農村の維持

「6 温暖化対策と環境保全対策の推進」

項目	取組内容	主な進捗度合 (対H25目標)	成果・効果・反省 代表事例	農家の声 農業団体等の意見 (サレジット等)	課 題	推進方向 (キーワード)
6－① 新エネルギー等の導入による低炭素社会の実現	・新エネルギー等の導入促進 ・園芸施設の省エネルギー対策の推進による温室効果ガスの削減 ・環境・リサイクル関連産業の創出・育成 ・カーボンオフセットの取組を推進	○バイオマスタウン構想の策定市町村数（累計） H25 目標 14 市町村 H24 実績 9 市町村 進捗率 64.3 %	・国の施策がバイオマスタウン構想から、次のステージのバイオマス活用推進計画の策定へと移行したことから、策定市町村数の進捗率は 64.3%(9 市町村策定) ・農業水利施設を利用した小水力発電の可能性調査を実施、3 箇所で事業化の可能性ありと判明 ・森林整備による二酸化炭素吸収量をクレジット化し発行 ・八峰町や羽後町県有林等でオフセット・クレジットを発行	・オフセット・クレジット制度のPR強化	・県段階でバイオマスを含めて新エネルギーへの取り組み方針を統括して検討することが必要 ・オフセット・クレジット制度の活用促進	・「新エネルギー立県秋田」の創造に向け、各種エネルギー毎に整備計画の策定 ・環境ビジネスの展開
6－② 水と緑の県民運動の推進	・県民参加の森づくりの推進	○水と緑の森づくり推進事業の参加者数（年間） H25 目標 126 百人 H24 実績 196 百人 進捗率 155.6 % ○水と緑の森づくり事業の整備面積（年間） H25 目標 605 h a H24 実績 1,037 h a 進捗率 171.4 %	・20 年度から 24 年度までの 5 年間で、森づくり参加者数事業が約 72 千人となった（5 カ年目標の約 120%） ・針広混交林への誘導など、環境に配慮した森づくりを行い、20 年度から 24 年度までの 5 年間で 3,614ha の森林を整備（5 カ年目標の約 138%） ・森林環境学習活動支援事業を活用している学校等が、20 年度の 15 件から 24 年度の 45 件までに増加 ・針広混交林化事業により、20 年度から 24 年度までの 5 カ年間で 1,985ha の森林を整備	・森づくり活動に意欲的な企業や森林ボランティアと所有者の仲介による植樹の推進 ・里山の魅力を体験できる取組の実施 ・次代を担う小中学生等への森林環境教育の強化	・木育など新たな取組に関する普及啓発 ・森林ボランティア団体等による森づくり活動の内容の充実 ・ナラ枯れなど新たな取組に関する普及啓発 ・効果的な事業実施のための技術の確立	・「水と緑」の原風景の保全 ・継承
6－③ 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進	・間伐など森林整備の適切な推進 ・松くい虫被害対策の推進 ・ナラ枯れ被害対策の推進	○松くい虫被害量（年間） H25 目標 12,500 m ³ H24 実績 14,109 m ³ 進捗率 88.6 %	・過密化等で機能低下している保安林 28 カ所での本数調整伐等により、森林の公益的機能を維持 ・松くい虫は、夏季の高温小雨により、被害量が大きく増える要因はあったものの、薬剤散布と伐倒駆除の組み合わせ防除により、被害拡大を抑制 ・能代市ほか 19 市町村で、伐倒駆除 12,607 m ³ 、薬剤散布1,489 ha等の実施により、松くい虫被害を防止 ・男鹿市ほか3市町村で被害木の駆除処理506本の実施等により、ナラ枯れ防除対策を実施	・松くい虫防除対策の継続実施	・保安林の機能を維持するための計画的な森林整備 ・監視体制の強化 ・被害状況に応じた適切な防除	・森林の公益的機能の維持・保全

Ⅱ ふるさと秋田農林水産ビジョンの 指標に関する検証

ふるさと秋田農林水産ビジョンの各指標の進捗状況

■ビジョン代表指標

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額の合計（億円）	3,188	3,002 (H23)	3,500	85.8	・ 輸入農産物の増加やデフレ経済の中で、農産物価格は引き下げ基調にあり、米消費の減退も相まって、農林水産業の産出額は減少傾向にあるとともに、食料品製造出荷額は飲料が落ち込むなど、実績値全体では低調に推移。
2.林業産出額と木材産業出荷額の合計（億円）	1,419	1,210 (H23)	1,700	71.2	・ リーマンショック以降大きく落ち込んだ住宅着工数はやや持ち直し始めているものの、円高等による価格の低迷で県内の木製品出荷額は低調に推移。

■各戦略の指標

【戦略１：秋田の強みを発揮できる販売環境づくり】

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.県の橋渡しによる新規取引件数（累計・件）	30	129	125	103.2	・ 「企業開拓員」の配置により開始した東京事務所のマッチング業務により、首都圏のカット野菜事業者とのキャパシティー・ねぎ等の取引が開始するなど、順調に推移。
2.主な戦略作物の販売額（年間・億円）	175	140 (H23)	233	60.1	・ えだまめやねぎなど伸びている品目もあるものの、22 年豪雪による果樹被害や高齢化による作付面積の減少、単価の低迷等により園芸作物全体の販売額は伸び悩み。
3.地籍調査等によるデータ整備率（累計・%）	15	41	50	82.0	・ 市町村から提供されたデータの処理については、外部委託により整備がほぼ完了。24 年度は職員による部分的な整備に止まったため目標達成までには至らなかった。
4.県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数（累計・件）	3	21	10	210.0	・ 「企業開拓員」による実需者ニーズの収集と産地への情報提供により、加工・業務用需要への対応が進み、順調に推移。

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
5.「あきたe c o らいす」の販売シェア (年間・%)	0	14	50	28.0	・実証ほの設置等により普及・定着を図ったが、雑草防除や不測の病害虫発生に対する懸念、メリット感不足等により、農家の取組が伸び悩み。
6.スギ製品出荷量 (年間・千m³)	425	550 (H23)	476	115.5	・製材工場等の加工施設整備によりスギ製品の生産が拡大。
7.漁業者団体の直売事業販売額 (年間・百万円))	936	1,031	1,350	76.4	・ハタハタの県外への販促活動、加工機器への支援、ワカメの増産と利用に関する取組を重点的に進めたが、首都圏における認知度の不足等により目標達成には至らなかった。
8.女性起業活動の販売額 (年間・億円)	51	57	55	103.6	・女性起業の新たな活動の促進に向けた支援を進めたことにより、順調に推移。
9.学校給食における県産農産物活用率 (主要野菜15品目・%)	28.2	42.6	34	125.3	・学校給食関係者や生産者・流通関係者等への研修会の開催、学校給食向けの県産加工品の開発や開発品購入に要する経費の一部助成などにより、順調に推移。
10.食育推進計画策定市町村数 (累計・市町村)	7	22	15	146.7	・食育ボランティアの活動、学校給食への地場農産物の活用、食育研修会の継続実施等により、食育の関心が高まるとともに、食育への取組が拡大。

【戦略２：新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり】

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.認定農業者数(経営体) (うち法人)	10,133 (275)	9,600 (413)	10,000 (460)	96.0 (89.8)	・高齢化の進行等に伴い、21年度をピークに減少傾向に転じているものの、新たな担い手の認定を推進したほか、各種研修会等を通じた経営支援など適切なフォローアップなどにより、概ね順調に推移。
2.集落型農業法人数(法人)	92	186	230	80.9	・集落営農組織の法人化を重点的に支援した結果、概ね順調に推移。 大規模経営や多角化・周年化に取り組み法人も増加。
3.新規就農者数(年間・人)	161	199	165	120.6	・多様な就業形態に対応した各種研修の実施や、就農定着支援チームによる就業相談から定着までの一貫したサポートなどにより、順調に推移。
4.うち新規就農者が農業法人等で雇用就農を開始した人数(年間・人)	114	95	35	271.4	・国庫事業の助成支援もあり、農業法人での雇用就農が増加。
5.担い手への農地集積率(累計・%)	62.1	66.0	68.0	97.1	・「人・農地プラン」の策定を進めたとともに、県・国の農地集積に係る各種助成事業の積極的活用を促進したことにより、概ね順調に推移。
6.農産物等の輸出金額(年間・百万円)	265	476	300	153.0	・青果物、加工食品、日本酒の実績は前年を下回ったものの、米の実績が増加したため、全体としては順調に推移。
7.林業従事者数(累計・人)	1,778	1,642	1,889	86.9	・森林整備担い手育成事業等の実施により、概ね順調に推移。
8.木造建築アドバイザー認定者数(累計・人)	0	192	250	76.8	・24年度は、既認定アドバイザーの質的向上を図るための研修を実施し、計画していた新規アドバイザー養成は実施しなかったため、認定者数は伸び悩み。
9.主業的漁家数(累計・人)	173 (H19)	190	195	97.4	・鮮度保持による魚価の向上や漁労作業の効率化を目指した機械設備の整備支援、漁獲物の高付加価値化などにより、概ね順調に推移。

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
10.ニューグリーンメイスター育成学校卒業者数 (累計・人)	213	298	350	85.1	・林業事業体等への制度の周知徹底により、高度な技能を有する林業従事者を育成することができ、概ね順調に推移。
11.野菜価格安定対策事業の活用率 (年間・%)	56	59	60	98.3	・野菜価格安定制度のメリット等についての普及・啓発活動を強化したことにより、概ね順調に推移。
12.戸別所得補償制度 (米) 加入面積 (年間・h a) (※ H25 から経営所得安定対策)	—	69,211	71,100	97.3	・現場における推進活動の結果、制度の周知が図られたことにより、加入率は全国的に見ても高い水準にあるものの、高齢化に伴う離農等により今後の加入率は頭打ちとなる見込み。
13.秋田県の食料自給率 (年間・%)	176	178 (H23)	182	97.8	・水稲や大豆の生産量の拡大に伴い概ね順調。
14.ほ場整備面積 (累計・h a)	83,670	85,531	86,150	99.3	・計画的な事業採択に加えて、事業実施にあたってはコスト縮減に努めたことにより、概ね順調に推移。
15.耕作放棄地再生利用面積 (累計・h a) (交付金等による再生面積)	40 (H21)	450	480	93.8	・耕作放棄地再生利用交付金を有効活用し、概ね順調に推移。
16.基幹的水利施設の整備 (受益) 面積 (累計・h a)	1,680	4,027	4,200	95.9	・施工年次の古いものから計画的かつ重点的に整備を進めてきたことから、概ね順調に推移。
17.林道・基幹作業道密度 (累計・m/h a)	6.5	6.6	7.0	94.3	・高能率生産団地を中心に林道・基幹作業道の整備を進めたことにより、概ね順調に推移。
18.スギ人工林間伐面積 (累計・h a)	9,040	22,856	35,780	63.9	・23年度、24年度の国の補助要件の変更(施業の集約化等)により事業量が伸び悩み。
19.安全係船岸の整備率 (累計・%)	46	53	51	103.9	・漁港漁場整備計画に基づき、泊地の静穏度向上に寄与する防波堤等外郭施設の整備を重点的に進めたことにより順調に推移。
20.実用化できる試験研究成果 (累計・課題)	31	143	130	110.0	・現場指導等に有益な取組を積極的に研究・公表し、順調に推移。
21.森林・林業に関する共同研究・技術相談件数 (年間・件)	132	109	145	75.2	・企業訪問等でP Rや情報収集に努めたが、住宅着工数の減少による企業活動の低迷等により不調。

【戦略３：需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり】

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.粗飼料自給率（年間・％）	88	93	95	97.9	・草地の造成や稲WCSの作付面積の拡大、県産稲わらの確保対策等により、粗飼料生産基盤は着実に拡大。
2.畜産産出額（年間・百万円）	30,200	29,600 ※(H23)	38,320	77.2	・景気の不振を背景とした肉用牛・豚の枝肉価格の低迷のほか、消費量減少による生乳生産の落ち込み等により伸び悩み。
3.母豚飼養頭数（年間・頭）	23,600 (H19)	25,900	29,000	89.3	・枝肉価格の低迷により小・中規模経営の廃業は散見されるが、排泄物処理施設の整備に対する助成など、規模拡大を支援してきたことにより、概ね順調に推移。
4.肉用牛飼養頭数（年間・頭）	21,900	19,700	22,700	86.8	・肉用牛種の繁殖雌牛頭数は横ばい傾向にあるものの、安愚楽牧場の倒産による預託農場の縮小等を要因として肉専肥育は減少し、伸び悩み。
5.比内地鶏生産出荷羽数（年間・万羽）	78	55.4	85.0	65.2	・景気不振による需要の減退で激減した出荷羽数は、首都圏の飲食店でのメニュー提供や、各種PR活動により復調の兆しは見えるものの、最盛期に比べると状況は不調。
6.つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額 （年間・億円）	13 (H19)	11.8 ※(H23)	13.8	85.5	・ハタハタの資源管理や種苗放流等つくり育てる漁業を推進してきたものの、魚価が大幅に落ち込んでいることから、状況はやや不調。
7.サクラマス種苗放流数（年間・万尾）	17	11	43	25.6	・稚魚放流数は増加してきたが、採卵を人工池で育てた養成親魚に切り換えのため、十分な卵数が確保できず、状況は不調。
8.エコファーマーの認定者数（人）	4,160	6,010	8,500	70.7	・国の補助事業の要件でなくなるなど、認定申請のメリットがわかりにくくなったことにより伸び悩み。
9.秋田県版GAPに取り組み産地数 （累計・産地）	0	77	100	77.0	・JAの各生産部会単位での統一した取組が増加。
10.水稻の直播栽培面積（ha）	722	1,245	2,200	56.6	・直播栽培による収量が移植栽培と比較して92%となっているほか、雑草対策等の技術的課題もあり、新規導入者が伸び悩み。
11.大豆の単収（kg／10a）	160	124	180	68.9	・額縁明渠やモミガラ補助暗渠等による排水対策を進めているものの、異常気象により生育状況等が悪化し伸び悩み。

【戦略４：他産業との融合による多様な付加価値の創出】

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.食関連ビジネスに取り組む農業法人数 (累計・法人)	100	235	210	111.9	・農業法人を対象としたビジネススクールの開催や加工施設等の整備支援を重点的に実施したことにより、順調に推移。
2.米粉用米の生産量（年間・トン）	37	2,962	10,000	29.6	・大口需要への生産供給体制の構築や県内外での販路拡大を進めたものの、全国的な需要の低迷等により契約数量が落ち込み、状況は不調。
3.グリーン・ツーリズムツアー等商品化数 (累計・箇所)	0	18	12	150.0	・「食・農・観」連携の促進やP R の場が拡大されたほか、グリーン・ツーリズムを活用した地域づくりの実証・支援が浸透し順調に推移。
4.木材関連産業出荷額（年間・億円）	1,300	1,068 ※(H23)	1,570	68.0	・機械等の導入により素材生産、製品生産は伸びているものの、新設住宅着工数が低調で推移していることと、円高等の影響で、国内製品の価格が低迷していることから、状況は不調。

【戦略5：豊かで安心して暮らせる農山漁村地域づくり】

指 標	基準値 (H20)	現状態 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1.花まるっ大学等受講修了生による民宿等開業数（累計・箇所）	65	122	90	135.6	・開業支援など受入体制づくりの推進や規制緩和により、農林漁家が営む民宿の開業件数が増加しており、順調に推移。
2.農山漁村と都市住民等の交流参加者数（年間・千人）	7,120	8,710	8,720	99.9	・グリーン・ツーリズムの商品化や6次産業の推進など、新たな農山漁村コミュニティ・ビジネスを総合的に推進し、概ね順調に推移。
3.農山漁村コミュニティビジネス起業数（累計・箇所）	248	277	298	93.0	・直売所の統廃合が進んでいるが、農家民宿・レストランは年々順調に増加しており、概ね順調に推移。
4.高齢化等集落の活力向上対策等に取り組む地区数（累計・地区）	17	219	141	155.3	・高齢化等集落の自立・活性化対策を市町村と一体となって進めてきた結果、順調に推移。
5.ため池整備により解消される想定被害面積（累計・ha）	800	2,260	2,400	94.2	・危険度の高いため池から順次事業化を進めているところであり、概ね順調に推移。
6.保安林の整備面積（累計・ha）	29,205	37,538	44,556	84.2	・計画的な整備を行っており、25年度には目標が達成される見込み。
7.農地等の保全活動取組面積（年間・ha）	74,000	78,885	75,000	105.2	・「中山間地域等直接支払制度」や「農地・水保全管理支払交付金」を活用し、順調に推移。
8.藻場・浅場の保全活動取組面積（年間・ha）	40	95	140	67.9	・当初計画では7活動組織を予定したが、1組織の解散により実活動では6活動組織の実施に止まり、状況は不調。

【戦略6：温暖化対策と環境保全対策の推進】

指 標	基準値 (H20)	現状値 (H24) A	中間 目標値 (H25) B	進捗率 (%) A/B	進捗状況の分析
1. バイオマスタウン構想の策定市町村数 (累計・市町村)	6	9	14	64.3	・22年度にバイオマス活用推進基本計画が閣議決定され、次のステージに移行したため、新たな構想策定は行われていない。
2. 水と緑の森づくり推進事業の参加者数 (年間・百人)	77	196	126	155.6	・森づくり税事業のP R等に努め、事業を着実に推進したことにより、状況は順調に推移。
3. 水と緑の森づくり事業の整備面積 (年間・h a)	383	1,037	605	171.4	・森づくり税事業の積極的なP Rや事業箇所の掘り起こし等を進めたことにより、順調に推移。
4. 松くい虫被害量 (年間・m ³)	19,069	14,109	12,500	88.6	・24年度は、夏季の高温小雨により被害が増加したものの、状況は概ね順調。